

経済・金融 フラッシュ

米5月個人消費は前月比 0.2%、貯蓄率は8ヵ月ぶりに4%台を回復

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

(5月個人所得・支出統計の概要)

1. 5月個人所得は堅調持続も、個人消費は前月比 0.2%に留まる

5月の個人所得は同 0.4%となり、前月（同 0.5%）、市場予想（同 0.5%）をやや下回ったものの堅調な伸びを保った。賃金所得が同 0.5%（4月同 0.5%）、事業者所得が同 0.6%、配当収入が同 2.8%と高かった一方、利息収入の減少が続いた。税支払いは同 0.4%と4月の同▲0.4%から増加に転じ、可処分所得は前月比 0.4%（4月同 0.6%）と伸びを縮めた。

一方、個人消費は、前月比 0.2%と4月（同 0.0%）からやや伸びを高め、市場予想の同 0.1%を上回った。5月小売売上高が前月比でマイナス（同▲1.2%、自動車除きでは同▲1.1%）となったものの、個人消費全体では伸び率を回復した形である。内訳では、耐久財が増加に転じ（4月同▲0.7%→0.8%）、サービス消費も同 0.5%（4月同 0.3%）と伸びを高めたが、非耐久財では同▲0.9%（4月同▲0.4%）とマイナスが続いた（図表1、特に断りのないものは名目ベース）。

図表-1 個人所得・消費の推移(前月比、%)

(名目、前月比 %)	09/09	09/10	09/11	09/12	10/01	10/02	10/03	10/04	10/05	金額(前月比、10億ドル)
個人所得	0.1	0.0	0.3	0.4	0.4	0.0	0.4	0.5	0.4	53.7
賃金所得	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	0.0	0.5	0.1	0.3	0.5	0.5	29.4
事業者所得	0.2	1.0	1.1	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	1.1	0.6	6.5
家賃収入	1.7	0.9	0.6	0.6	1.7	1.6	1.7	0.7	1.2	3.6
利息収入	▲ 0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 4.1
配当収入	1.5	1.7	1.7	1.6	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 2.7	2.9	2.8	15.0
移転所得	1.0	▲ 0.8	0.4	1.4	1.2	0.2	1.6	0.1	0.1	2.7
税金	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	0.3	1.2	0.0	0.3	▲ 0.4	0.4	4.8
可処分所得	0.2	0.0	0.4	0.5	0.3	0.0	0.5	0.6	0.4	49.0
個人消費	▲ 0.6	0.6	0.5	0.4	0.2	0.5	0.6	0.0	0.2	24.4
耐久財	▲ 8.2	2.2	2.3	0.4	▲ 1.1	1.1	3.7	▲ 0.7	0.8	8.9
非耐久財	0.7	0.2	1.2	▲ 0.4	1.4	0.7	0.2	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 20.6
サービス	0.2	0.4	0.0	0.6	0.0	0.3	0.2	0.3	0.5	36.1
貯蓄率	4.2	3.7	3.6	3.7	3.8	3.4	3.3	3.8	4.0	27.1
実質可処分所得	0.1	▲ 0.3	0.2	0.3	0.1	0.0	0.3	0.6	0.5	47.7

(資料) 米商務省

5月は、個人消費が所得の伸びを下回ったこともあって、可処分所得でみた貯蓄率は4.0%（4月3.8%）と8ヵ月ぶりに4%台を回復した。なお、実質ベースの可処分所得は同0.5%（4月は同0.6%）、同個人消費は同0.3%（4月は同0.0%）だった。

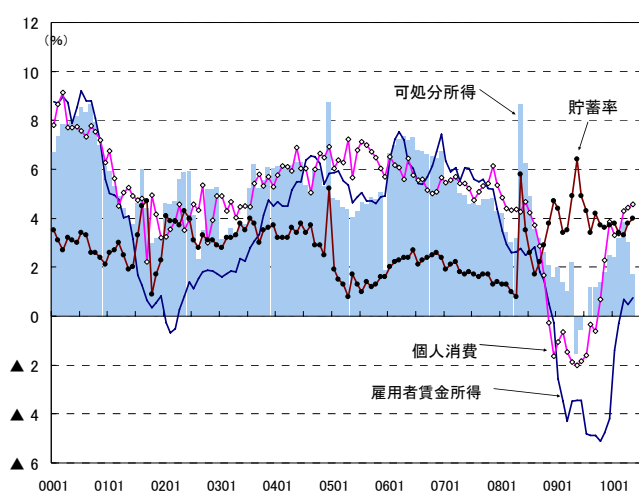
2. 可処分所得が個人消費を下支えする構図が持続

前年同月比で見ると、個人消費は4.6%（4月同4.4%）と伸びを高め、2008年6月以来の水準を回復した。また、リセッション開始以来の大規模な雇用者減の影響を受けてマイナスを続けていた賃金所得は、同0.7%と伸びは低いものの3ヵ月連続でプラスを維持した。

一方、可処分所得は、賃金所得がマイナスを続ける中、昨年8月以降プラスに転じており、消費を下支えする構図が続いているが、5月は同1.7%と4月同3.0%から伸び率を低下させた。もっとも、賃金所得が低迷する中、可処分所得の伸びが先行する形は維持されており、オバマ政権の所得減税の効果が窺われる（図表2）。

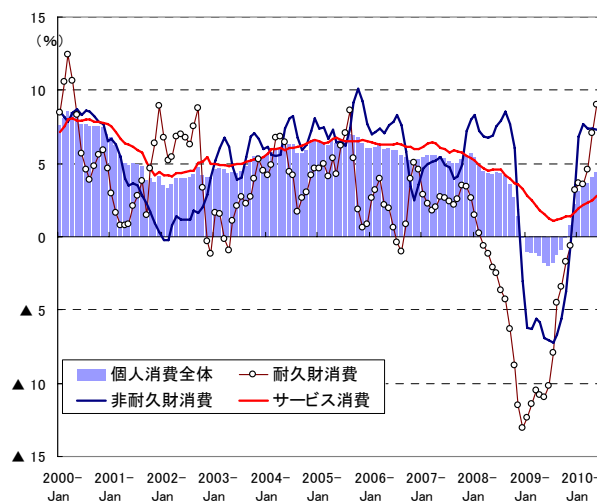
個人消費の内訳を、耐久財、非耐久財、サービスに分けて前年比の伸び率を見ると、5月は耐久財（同9.1%）、非耐久財（同6.7%）とも高い伸びを保ち、サービス消費でも同3.2%と他より伸び率は低いものの唯一前月の伸びを上回った。個人消費の前月比は伸び悩んだものの、前年比で見ると全般的に回復傾向を強めつつある（図表3）。

（図表2） 個人所得・消費の推移（前年同月比、%）



（資料）米商務省

（図表3） 個人消費の内訳推移



（資料）米商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均

3. 個人消費価格指数は、安定推移を持続

5月の個人消費（PCE）価格指数は前月比横ばい（4月も横ばい）だった。エネルギー価格指数が同▲3.3%（4月は同▲1.3%）と4ヵ月連続でマイナスとなり、エネルギー・食品を除いたコアPCE価格指数では同0.2%（4月は同0.1%）だった。また、前年同月比では、PCE価格指数が同1.9%（4月は同2.0%）、コアPCE価格指数は同1.3%（4月は同1.2%）だった。前年同月比では、エネルギー価格指数が同15.7%と上昇が大きかった。エネルギー価格の変動は前年比・前月比とも大きいものの、PCE価格指数は、コア指数も含め安定的な推移を保っている。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。